

## 金融動向

### ◇マネーサプライの伸び率は引続き低下

(金融市場——短期市場金利は大幅下落)

10月の金融市場をみると、銀行券は2,282億円の還収超と前年(同3,557億円)を下回った。一方、財政資金は、一般財政が公共事業費の支払増や国債整理基金による債券の市中買入などから前年を上回る払超となったほか、外為会計が前年とは様変りの払超となったため、全体ではわずかながら払超となった(14億円、前年10,029億円の揚超)。この結果、「その他勘定」(揚超446億円、前年同614億円)と合わせた月中資金過不足額は1,850億円の余剰(前年7,086億円の資金不足)となり、これに対して日本銀行は主として手形オペレーションにより資金を吸収した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	55年		
	9月	10月	前年同月
銀行券	△ 1,567	△ 2,282	△ 3,557
財政資金	△ 2,011	14	△ 10,029
その他	△ 975	△ 446	△ 614
資金過不足	1,419	△ 1,850	7,086
準備預金	△ 553	5,136	179
本行信用	1,972	△ 6,986	6,907
うち貸出	472	1,014	△ 493
債券売買	—	—	—
債券短期買入	—	—	—
買入手形	1,500	△ 8,000	7,400
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	158,211	155,929	148,263
準備預金残高	34,413	29,277	22,160
本行貸出残高	22,820	23,834	20,020
本行買入手形残高	45,000	37,000	21,900

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

10月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは農林系統など出手筋の放資増に伴う需給の引緩みに加え、金利先安感の台頭もあって月中を通じ弱含みに推移、結局月中では0.5%低下し、10.8125%で越月した。また、手形売買レート(2ヵ月物)は、目先き11月の大幅資金余剰月を控えていること、外銀筋が前月とは様変りの買方に転じたことなどから月央まで弱含みで推移、その後公定歩合再引下げの思惑から都銀筋が売り渋りの姿勢を強めたため一段と下げ足を速め、月中では1.25%低下し、月末水準は10.25%となった。この間、市場資金量の月中平残は、出手筋のポジション好転に伴いコール市場を中心に5ヵ月ぶりに大幅増加となり、5兆円台を回復した。

(通貨——マネーサプライの伸び率は引続き低下)

10月の銀行券平残は個人消費の伸び悩みなど最近の経済活動の落ち着きを映じて前年同月比+4.6%と前月(+4.4%)同様、低い伸びにとどまった(季節調整済み前月比では+0.9%とやや上昇<前月-0.2%>)。

9月のM<sub>2</sub>+CD平残前年同月比は、+8.0%と前月(+8.3%)比低下を続け、この結果、7~9月中平残でも現金、預金通貨の増勢鈍化を主因に+8.4%と4~6月(+10.1%)に比べ、さらに鈍化した。9月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、預金通貨は前月比やや持直した(-1.4%、前月-2.9%)ものの、現金通貨は個人消費の伸び悩

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
54年10~12月平均	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
4~6〃	8.3	8.8	3.0	2.7
7~9〃	5.3	5.6	-1.2	-1.6
55年7月	5.2	6.7	-2.9	-1.4
8〃	6.6	5.7	3.3	0.6
9〃	4.2	4.4	-0.3	-0.2
10〃	5.2	4.6	-0.4	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M <sub>1</sub> )		定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M <sub>2</sub> +CD)	M <sub>2</sub> +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M <sub>1</sub> ' + CD	M <sub>3</sub>	
	%	%	%	%	%	%	%	%
54年10～12月平均	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1
55年1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 〳	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	9.9
7～9 〳	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	9.3
55年6月	3.0	8.2	1.6	12.0	9.6	8.5	5.0	9.5
7 〳	0.5	6.3	△ 1.0	12.1	8.8	8.0	3.6	9.4
8 〳	△ 1.2	4.9	△ 2.9	12.5	8.3	8.9	5.8	10.1
9 〳	△ 0.1	4.8	△ 1.4	11.7	8.0	6.1	1.6	8.4

(注) 1. 平残各項目およびM<sub>1</sub>' + CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. M<sub>1</sub>' = M<sub>1</sub> + 法人準通貨

M<sub>2</sub> = M<sub>1</sub> + 準通貨

M<sub>3</sub> = M<sub>2</sub> + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銀信託、貸付信託)

CD = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. M<sub>3</sub>の55年5月以降は速報。

み等を映じて前月に引続き低い伸び(+4.8%、前月+4.9%)にとどまり、定期性預金も引続き高水準ながら当月は伸び率がやや低下(+11.7%、前月+12.5%)をみた。

この間、9月のM<sub>2</sub>+CD末残前年同月比も、前年9月末の休日に伴う預金高どまりの影響から+6.1%と前月(+8.9%)比大幅な低下を示した。これを金融機関の信用供与面から見ると、対外資産の寄与度は国際収支の改善を映じて、前月比やや上昇したものの、対政府信用の寄与度は前月比ほぼ横ばいにとどまり、対民間信用の寄与度は8月に月末休日に伴う貸出高どまりから上昇したあと、9月は前年の月末休日要因もあって大幅に低下した。

#### (財政資金——前年とは様変りの払超)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は税収、郵便貯金が引続き好伸しているほか、食糧の払超も米の作柄不良に伴って減少したものの、公共事業関係費の支払いが大幅に増加したうえ、国債整理基金の債券市中買入もあって前年(払超5,563億円)を上回る6,733億円の払超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は8,939億円と前年(10,296億円)を下回った一方、外為会計は前年(揚超5,296億円)とは様変りに2,220億円の払超となった。

この結果、総収支じりは14億円の払超と(前年揚超10,029億円)とわずかながら5か月ぶりに払超となった。

(外国為替市場——米ドル直物相場は月初続落のあと、月末にかけて小戻し)

10月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場は月初9月上中旬の通関実績からわが国国際収支の改善ぶりが認識され、海外からのドル売り・円買いが増すうしたため下落したが、その後は、下旬ごろまでおおむね207～208円台の安定した動きで推移した。これには急テンポの円高進行に対する警戒感が強まるとともに、イラン・イラク紛争の長期化懸念の強まり、わが国の金利低下見通し等から海外筋のドル売り圧力が弱まり、また外銀筋もポジション調整のためのドル買い戻しの動きを示したことなどが響いている。その後月末にかけては、わが国の金利低下見通しが急速に強まったことなどから、米ドルは小

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年10月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	6,733	5,563	1,170
純 一 般	4,321	1,342	2,979
租 税	△ 13,790	△ 12,368	△ 1,422
社 会 保 障	5,700	5,769	△ 69
防 衛 関 係 費	1,239	1,131	108
公 共 事 業 関 係 費	3,396	1,899	1,497
交 付 金	54	104	△ 50
義 務 教 育 費	1,020	959	61
一 般 会 計 諸 払	4,342	4,620	△ 278
資 金 運 用 部	2,161	1,763	398
保 険	△ 4,529	△ 4,054	△ 475
郵 便 局	△ 1,282	1,027	△ 2,309
国 鉄	△ 600	△ 1,434	834
電 電	△ 856	△ 1,382	526
金 融 公 庫	1,991	2,430	△ 439
食 管	3,149	4,987	△ 1,838
代 預	△ 737	△ 766	29
新 規 中・長 期 国 債	△ 8,939	△ 10,296	1,357
発 行	△ 8,939	△ 10,296	1,357
償 還	—	—	—
外 為	2,220	△ 5,296	7,516
総 収 支 じ り	14	△ 10,029	10,043

(注) △印は揚超。

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 カッコ内は (うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年 3月	249.70	-23.34	d 3.684	1,109(345)
4 〃	238.30	-29.24	d 1.342	1,127(270)
5 〃	224.40	-37.25	p 2.673	1,178(214)
6 〃	218.15	-41.18	p 2.750	1,135(244)
7 〃	226.85	-35.77	p 3.173	1,086(263)
8 〃	219.20	-40.51	d 0.273	1,035(219)
9 〃	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10 〃	211.75	-45.54	d 5.005	1,249(273)
10月上旬	210.30	-46.45	d 1.902	1,299(238)
中 〃	208.20	-47.93	d 3.458	1,093(226)
下 〃	211.75	-45.45	d 5.005	1,313(332)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
 4. 55年3月以降の直先スプレッドは実勢値。

が響いている一方、前年9月の貸出増には月末休日に伴う高どまりが影響しているが、これらの休日要因を調整した実勢でも前年を3割方下回る増加にとどまったものとみられる。

この間、最近の企業の資金需要をみると、物価の騰勢鈍化を映じ一般増運資金が減勢傾向をたどっているが、設備資金が引続き堅調に推移していることに加え、鉄鋼等素材産業における在庫調整に伴う減産資金や家電、繊維、自動車ディーラー等での滞貨資金の発生がみられるところから、業種間の跛行性を伴いつつも全体としてみれば企業需資は大企業中心になお根強い動きを示している。

これに対し金融機関の融資態度をみると、年末の決算賞与資金貸出増すうを控え貸出わく温存意欲の強い都市銀行等では引続き抑制的融資姿勢にあるが、地方銀行や相互銀行等ではこのところ悪化傾向にあるポジション面からの制約はあるもの

反発し、結局月末レートは211円75銭(前月末212円00銭)と前月末とほぼ同水準で越月した。

一方、先物相場は、米ドル金利の上昇、わが国の金利低下見通し等から直物比軟調に推移したため、ディスカウント幅は大幅に拡大した(3か月先物年率、9月末1.320%→10月末5.005%)。

(貸出—企業需資は大企業中心に引続き根強い動き)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中1,270億円減と前年(17,346億円増)とは様変りの純減となり、月末残高の前年比伸び率も+6.1%と前月(+7.6%)比大幅に低下した(なお、本年9月の貸出純減には前月末休日に伴う貸出高どまりの反落

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55 年		55年		55 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	17,491	23,908	7,888	25,948	10,023	21,463	12,695	-1,270
	前 年 比 増 減 率(%)	-11.2	-0.1	2.2倍	-17.4	-12.4	-31.1	2.3倍	(17,346)
	残高の前年同期(月)比(%)	+7.5	+7.4	+7.7	+7.1	+7.0	+6.9	+7.6	+6.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.2	+1.6	+1.0	+0.6	+1.9	+1.7	+1.3	-0.5
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,728	11,004	5,755	8,519	9,392	7,749	5,034	-290
	前 年 比 増 減 率(%)	3.0倍	2.5倍	+55.3	+44.1	+12.0	-35.1	2.6倍	(6,909)
	残高の前年同期(月)比(%)	+6.8	+7.9	+7.8	+8.1	+6.7	+6.6	+7.2	+6.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+2.0	+0.9	+0.5	+1.9	+1.5	+1.1	-0.2
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	-4,821	11,504	2,963	15,811	-1,415	11,774	7,308	-1,648
	前 年 比 増 減 率(%)	(11,828)	-44.5	(-692)	-38.9	(-805)	-29.6	2.3倍	(9,512)
	残高の前年同期(月)比(%)	+9.7	+7.8	+8.9	+6.5	+8.4	+8.5	+9.9	+6.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+1.1	+1.6	-0.1	+2.4	+2.3	+1.9	-1.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-140	-602	-689	-351	2,361	2,213	532	717
	前 年 比 増 減 率(%)	(-603)	(-724)	(237)	(-406)	-2.2	-16.7	-16.9	-34.9
	残高の前年同期(月)比(%)	-1.1	+0.7	-0.6	-0.4	+6.9	+6.7	+6.8	+6.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.1	-1.0	-4.6	+1.4	+1.8	+1.7	+0.4	+0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	1,197	5,469	197	4,200	1,678	5,044	2,973	-360
	前 年 比 増 減 率(%)	-75.4	-31.3	(-285)	-45.5	-47.5	-36.1	3.1倍	(4,448)
	残高の前年同期(月)比(%)	+8.6	+8.2	+8.9	+7.1	+8.7	+8.3	+9.6	+6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.7	+2.0	+1.0	+0.1	+1.9	+2.1	+1.8	-1.1
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	5,270	6,900	3,491	855	251	8,163	4,180	453
	前 年 比 増 減 率(%)	-26.0	-40.8	+36.0	-85.8	-90.7	-36.2	+66.5	-92.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.1	+10.3	+11.0	+9.1	+12.3	+11.2	+12.3	+9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.5	+2.2	+1.3	-0.3	+2.2	+2.5	+1.7	-0.7

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
3. 55年9月は速報値。

の先行きの融資基盤確保をねらい総じて融資方針を積極化する向きが増加しつつある。

(預金——国内一般預金の吸収地合いは引続き不芳)

9月の全国銀行実質預金増加額は、25,948億円増と前年(31,420億円増)を下回り、月末残高の前年比伸び率も+7.1%と前月(+7.7%)比低下した。もっともこれには貸出同様月末休日(55年8月および54年9月)要因が響いており、これを調整した実勢では前年を上回る増加を示した模様であるが、これは都市銀行を中心とする期末協力預金運

動の奏効や外貨預金の増加等による面が強く、国内一般預金の吸収地合いは引続き不芳裏に推移している。

また、9月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額も、上記月末休日要因の影響もあって、相互銀行、信用金庫とも前年を大幅に下回り、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月比大幅に低下した。

この間、9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、上記預貸事情を映じ月中11,873

## 金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		55 年		55 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 64,599 (△ 75,721)	△ 78,510 (△ 76,831)	△ 90,383 (△ 87,949)	△ 78,510 (△ 76,831)
	都市銀行	△ 79,085 (△ 96,775)	△ 89,519 (△ 97,846)	△ 85,662 (△ 96,849)	△ 89,519 (△ 97,846)
	地方銀行	12,344 (18,222)	12,158 (16,147)	△ 3,641 (6,183)	12,158 (16,147)
	相互銀行	4,755 (5,871)	4,119 (3,872)	2,326 (3,267)	4,119 (3,872)
	信用金庫	31,133 (30,610)	27,834 (28,688)	29,558 (30,061)	27,834 (28,688)
増 減 額	全国銀行	13,941 (6,779)	△ 13,911 (△ 1,110)	△ 4,675 (△ 4,470)	11,873 (11,118)
	都市銀行	16,453 (1,769)	△ 10,434 (△ 1,071)	1,104 (262)	△ 3,857 (△ 997)
	地方銀行	△ 4,026 (4,459)	△ 186 (△ 2,075)	△ 6,091 (△ 4,479)	15,799 (9,964)
	相互銀行	516 (1,108)	△ 636 (△ 1,999)	△ 1,294 (△ 765)	1,793 (605)
	信用金庫	4,012 (2,062)	△ 3,299 (△ 1,922)	△ 267 (57)	△ 1,724 (△ 1,373)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形  
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形  
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年9月は速報値。

億円の好転と前年(11,118億円好転)並みの好転を示した。

(貸出金利——全国銀行の貸出約定平均金利は大幅に低下)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、短期金利の順調な低下に伴い月中△0.136%と前月(△0.018%)比一段と低下幅を拡大し、月末水準は8.739%となった(うち短期金利は、△0.252%の大幅な低下を示し、月末水準も8.988%と55年5月以来4か月ぶりに9%台割れ)。当月の貸出金利の大幅低下については、①プライム、準プラ

イム適用先企業に対する8月の短期プライム・レート引下げ見合の利下げが本格化したことに加え、②優良中堅、中小企業に対しても金融機関の融資姿勢の積極化を映じ、弾力的な引下げを行う動きがみられたことが背景となっている。

なお、9月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が54年4月以来17か月ぶりに低下(△0.041%)に転じた一方、信用金庫は小幅ながらも上昇した模様。

## ◇株式市況は続伸、現先レートは大幅低下

10月の株式市況をみると、新年度入りに伴い証券会社の営業姿勢が積極化したことや高水準の外人買い持続への期待、先行き金利低下期待などを背景に月央まで鉄鋼、重電等の大型株を中心に続伸歩調をたどった。ただ月央以降は、外人買いが細り気味となってきたことや、イラン・イラク紛争の行方を見極めたいとの気分が広がったことから調整局面となった(月末東証指数496.05、前月末比7.26の上昇)。この間、出来高は上・中旬は大型株の大商内から高水準となったものの、下旬に入って細り気味となり、結局1日平均364百万株と前月(393百万株)をやや下回った。

10月の公社債流通市場をみると、長期債利回りは月央まで信託、農林系統金融機関等機関投資家が買い見送り姿勢を続ける一方、資金繰り悪化を背景に地銀筋の売りが散発的に出されたためじり高に推移したあと、中旬末にかけては公定歩合の再引下げ見通しの強まりやそれを映じた短期市場金利の低下傾向をながめ、証券会社の在庫手当てがやや増加したほか、国債整理基金による既発債買入れも好感され低下した。しかし、その後は需給関係に依然さしたる改善がみられないことからほぼ保合い圏内の動きに終始した。これを指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りで見ると、前月末の9.600%から11日には9.930%に上昇したが、20日には9.420%に低下、その後は小幅騰落にとどまり、結局月末レートは9.470%と月中0.130%の小幅低下を示した。

この間、現先レートは、銀行預金協力等から解

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 1～3月	472.65( 2/14)	449.01( 3/10)	6,839.86( 2/14)	6,507.16( 3/10)	1.58	450	2,195
4～6月	473.55( 6/23)	450.40( 4/ 1)	6,904.81( 4/25)	6,502.80( 4/ 1)	1.49	308	2,236
7～9月	488.79( 9/30)	465.22( 7/ 7)	7,076.46( 9/30)	6,708.49( 7/ 7)	1.49	329	2,076
55年 7月	471.20( 21)	465.22( 7)	6,863.84( 3)	6,708.49( 7)	1.52	295	2,074
8月	479.53( 25)	465.68( 6)	6,930.66( 27)	6,739.89( 7)	1.51	301	1,876
9月	488.79( 30)	478.14( 1)	7,076.46( 30)	6,889.54( 1)	1.49	393	2,076
10月	497.96( 20)	490.07( 1)	7,175.33( 20)	7,088.44( 28)	1.49	364	1,822
55年 9月上旬	481.07( 10)	478.14( 1)	6,956.21( 10)	6,889.54( 1)	1.49	344	1,887
中月	487.12( 19)	482.30( 11)	7,041.66( 19)	6,978.89( 11)	1.47	436	2,002
下月	488.79( 30)	481.89( 24)	7,076.46( 30)	6,972.62( 24)	1.49	411	2,076
10月上旬	494.04( 4)	490.07( 1)	7,155.98( 6)	7,115.33( 8)	1.49	427	1,711
中月	497.96( 20)	493.85( 11)	7,175.33( 20)	7,145.04( 11)	1.50	436	1,761
下月	497.12( 21)	491.86( 27.28)	7,165.36( 21)	7,088.44( 28)	1.49	263	1,822

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第22回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 最 近 発 行 (5 銘柄 平 均)	
					AA 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
償 還 年 月	64/11	58/4	58/5	57/1～ 59/8	57/7～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	65/3～ 65/12	
利 回 り (%)	55年 8月 末 9月 10月	8.651 9.711 8.740 9.873 8.550 9.752	9.568 9.735 9.577	9.416 9.563 9.356	8.870 8.930 8.888	8.850 8.906 8.870	8.688 8.761 8.730	8.450 8.498 8.434	
価 格 (円)	55年 8月 末 9月 10月	95.12 94.71 95.66	93.65 93.50 93.90	94.65 94.45 94.90	96.30 96.16 96.60	100.05 99.91 100.03	101.25 101.13 101.21	99.80 99.64 99.74	100.11 100.01 101.04
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.546	8.646	8.700	8.600	( 8.700) 8.742	( 8.800) 8.842	( 8.700) 8.742	8.600	

(注) 事業債の発行条件は12年ものものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

放された事業法人の買いが増加する一方、地銀等の着地買い実行が進捗し、証券会社の自己現先売り玉が減少したこともあって月初から順調に低下し、特に中旬以降は国内短期金利の低下見通しを背景とする事業法人の買い急ぎ、都地銀筋の売り

控えの動きも加わり、月末まではほぼ一貫して低下した(3か月もの、9月末 11.312%→10月末 9.568%)。

10月の増資(上場会社有償払込み分)は、776億円(前年250億円)と引続き前年を上回った。

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年 4～6月	25	53	1,037	1,317	199	254	838	1,063
7～9月	87	90	4,279	2,861	1,029	1,159	3,250	1,702
55年8月	15	18	883	623	82	67	801	556
9月	53	55	2,598	1,946	701	1,050	1,897	896
10月	21	18	776	250	78	27	698	223

10月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、電力以外の一般事業債が発行条件の改定を見越した起債見送りから発行ゼロとなったことや電力債についても電力会社の資金繰り好転等から引き続き減額が行われたため、全体では1,591億円と前年(2,686億円)を大幅に下回った。消化状況をみると、事業債は7月以来4か月連続低水準の起債規模となったこともあって、前月同様極めて順調な消化状況を示した。

10月の転換社債の発行は、起債ゼロ(前月、1銘柄30億円)と依然低調に推移した。

10月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債8,000億円、3年物中期利付国債969億円の計8,969億円となった(前年10,359億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は、月前半、市況軟調もあって売行きが低調な状況が続いたが、月央以降は、金利低下見通しの強まりを背景に売行きは急テンポで回復し、払込日までに完売となった。また、3年物中期利付国債も証券会社落札額が少なかったことに加え、金利先安感の強まりや個人向

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
事業債	3,810 (2,992)	1,160 (81)	700 (392)	180 (268)	360 (43)
うち電力	3,140 (2,694)	1,040 (504)	670 (506)	120 (51)	360 (183)
一般	670 (298)	120 (423)	30 (114)	60 (217)	0 (226)
地方債	1,500 (1,322)	1,775 (1,579)	645 (587)	560 (479)	665 (572)
政保債	3,960 (3,781)	3,440 (2,798)	950 (867)	1,540 (1,029)	1,100 (1,062)
計	9,270 (8,095)	6,375 (4,458)	2,295 (1,846)	2,280 (1,240)	2,125 (1,591)
金融債	37,182 (7,512)	30,512 (2,453)	6,367 (2,249)	13,061 (998)	12,409 (2,895)
うち利付	14,097 (5,176)	11,128 (3,544)	3,280 (1,172)	3,592 (1,122)	3,811 (1,073)
新規中・長期国債	28,398 (28,398)	25,718 (25,718)	8,019 (8,019)	10,032 (10,032)	8,969 (8,969)
うち証券会社引受	4,100	9,015	2,700	3,215	2,700
転換社債	565	30	0	30	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

け転売レートが引上げられた(9月8.406%<99円75銭>→10月8.504%<99円50銭>)ことから個人投資家の購入意欲が高まったこともあって、前月とは様変りに払込み日を待たずにほぼ完売となった。

10月の金融債発行(純増ベース)は、2,895億円(前年2,149億円)と再び前年を上回った。これは割引債は引続き不振であったものの、利付債が発行条件改定を見越した駆込み需要もあって好申しことによるもの。